



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 2 月 15 日

（コード番号：2351 東証マザーズ）

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

（URL <http://www.asj.ad.jp>）

TEL：(048)259-5111(代表)

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
責任者役職 常務取締役 氏名 青木 邦哲

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	633	6.4	206	24.0	203	22.6	91	1.4
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	595	9.3	166	20.5	165	20.6	90	13.2
（参考）平成 17 年 3 月期	804	8.8	234	19.2	237	20.5	137	19.4

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	1,460	60
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	1,446	81
（参考）平成 17 年 3 月期	2,202	87

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	2,346	2,119	90.3	30,678	17
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	1,041	832	79.9	13,265	23
（参考）平成 17 年 3 月期	1,091	859	78.7	13,735	85

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金				
				中間		期末		
				円	銭	円	銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
	855	270	146	-	500	00	500	00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 2,334 円 13 銭

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が 10%、経常利益もしくは当期純利益が 30% 以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	460,692		1,590,652		424,157	
2. 売掛金	7,472		11,142		8,929	
3. たな卸資産	283		2,588		-	
4. その他	7,851		8,562		12,525	
流動資産合計	476,300	45.7	1,612,945	68.8	445,612	40.9
固定資産						
1. 有形固定資産 1			175,626			
(1) 建物	106,705				107,782	
(2) その他	67,950				67,052	
有形固定資産合計	174,656	16.8	175,626	7.5	174,834	16.0
2. 無形固定資産			202,282			
(1) 借地権	88,106				88,106	
(2) ソフトウェア	77,757				82,019	
(3) その他	2,681				2,652	
無形固定資産合計	168,545	16.2	202,282	8.6	172,778	15.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	64,825				32,400	
(2) 関係会社株式	147,510		276,981		255,625	
(3) その他	10,018		71,018		10,008	
投資その他の資産合計	222,353	21.3	347,999	14.8	298,033	27.3
固定資産合計	565,555	54.3	725,908	30.9	645,646	59.1
繰延資産			7,689	0.3		
資産合計	1,041,855	100.0	2,346,544	100.0	1,091,259	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 買掛金	8,104		11,104		11,325		11,325	
2. 未払法人税等	30,165				57,041		57,041	
3. 前受金	139,590		151,309		141,142		141,142	
4. その他	29,788	2	64,728		22,573		22,573	
流動負債合計	207,649	20.0	227,143	9.7	232,082	21.3	232,082	21.3
固定負債								
1. その他	1,283							
	1,283	0.1						
負債合計	208,932	20.1	227,143	9.7	232,082	21.3	232,082	21.3
(資本の部)								
資本金	319,250	30.6	919,250	39.2	319,250	29.3	319,250	29.3
資本剰余金								
1. 資本準備金	257,000		857,000		257,000		257,000	
資本剰余金合計	257,000	24.7	857,000	36.5	257,000	23.5	257,000	23.5
利益剰余金								
1. 利益準備金	300		300		300		300	
2. 第3四半期(当期)未処分利益	376,808		484,403		424,179		424,179	
利益剰余金合計	377,108	36.2	484,703	20.6	424,479	38.9	424,479	38.9
その他有価証券評価差額金	1,892	0.1						
自己株式	122,327	11.7	141,551	6.0	141,551	13.0	141,551	13.0
資本合計	832,923	79.9	2,119,401	90.3	859,177	78.7	859,177	78.7
負債及び資本合計	1,041,855	100.0	2,346,544	100.0	1,091,259	100.0	1,091,259	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
			百分比		百分比		百分比
売上高		595,694	100.0	633,626	100.0	804,637	100.0
売上原価		158,458	26.6	152,844	24.1	209,538	26.0
売上総利益		437,236	73.4	480,781	75.9	595,099	74.0
販売費及び一般管理費		270,569	45.4	274,068	43.3	360,524	44.8
営業利益		166,666	28.0	206,712	32.6	234,574	29.2
営業外収益	1	105	0.0	611	0.1	3,687	0.4
営業外費用	2	830	0.1	3,881	0.6	994	0.1
経常利益		165,940	27.9	203,441	32.1	237,267	29.5
特別損失	3	5,913	1.0	36,836	5.8	6,084	0.8
税引前第3四半期(当期)純利益		160,027	26.9	166,605	26.3	231,183	28.7
法人税、住民税及び事業税		67,910		73,197		94,116	
法人税等調整額		1,894	69,804	11.8	1,908	75,105	11.9
第3四半期(当期)純利益		90,222	15.1	91,499	14.4	137,593	17.1
前期繰越利益		298,300		392,904		298,300	
自己株式処分差損		11,714				11,714	
第3四半期(当期)未処分利益		376,808		484,403		424,179	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。 （売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 なお、当事業年度末においては残高がないため計上しておりません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期については該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当第3四半期会計期間の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当第3四半期会計期間から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が3,869千円減少し、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は第3四半期会計期間に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 3 四半期会計期間末において、投資その他の資産の「投資有価証券」に一括して表示していました「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、当第 3 四半期会計期間末において、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第 3 四半期会計期間末は投資その他の資産の「投資有価証券」にそれぞれ、「投資有価証券」が 32,400 千円、「関係会社株式」が 25,273 千円含まれております。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 108,557 千円) は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、「その他」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 67,068 千円) と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 88,106 千円) 及び「ソフトウェア」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 108,305 千円) は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、「その他」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 5,871 千円) と合わせて、「無形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 52,400 千円) は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 28,997 千円) は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 133,773千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 156,412千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 140,040千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 56千円 受取配当金 1,044千円 有価証券売却益 2,507千円
2.営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 600千円 為替差損 230千円	2.営業外費用のうち主要なもの 為替差損 299千円 社債発行費償却 2,291千円 新株発行費償却 1,289千円	2.営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 728千円 為替差損 266千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 16,993千円 無形固定資産 17,191千円	3.特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,315千円 4.減価償却実施額 有形固定資産 17,072千円 無形固定資産 22,325千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 23,361千円 無形固定資産 23,261千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)、及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日)、当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)、及び前事業年度末(平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	当第3四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕						
<p>1株当たり純資産額 13,265.23円 1株当たり第3四半期純利益金額 1,446.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,689.01円</td> <td>1株当たり純資産額 12,985.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 1,228.12円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,792.38円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 12,689.01円	1株当たり純資産額 12,985.85円	1株当たり第3四半期純利益金額 1,228.12円	1株当たり当期純利益金額 1,792.38円	<p>1株当たり純資産額 30,678.17円 1株当たり第3四半期純利益金額 1,460.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 13,735.85円 1株当たり当期純利益金額 2,202.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,985.85円 1株当たり当期純利益金額 1,792.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
前第3四半期会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 12,689.01円	1株当たり純資産額 12,985.85円							
1株当たり第3四半期純利益金額 1,228.12円	1株当たり当期純利益金額 1,792.38円							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	当第3四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額				
第3四半期(当期)純利益(千円)		90,222	91,499	137,593
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)		90,222	91,499	137,593
期中平均株式数(株)		62,360	62,645.06	62,461

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成17年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社スポーツレイティングス</p> <p>(2)事業内容 スポーツ各分野におけるプレイヤーの貢献度合いを指数化集計し、インターネットを通じて社会に情報提供するビジネスモデルの開発、および商品化、ならびに付帯する業務事業化。</p> <p>(3)設立目的 当社は、スポーツ各分野のプレイヤー活躍度合いを、指数化集計することにより、商品としての価値を確立し、これを当社のインターネット・サーバー・テクノロジーと融合させ、事業化する目的で子会社を設立いたしました。</p> <p>(4)資本の額 1億円</p> <p>(5)設立年月日 平成17年1月19日</p> <p>(6)設立に際して発行する株式の総数 5,000株</p> <p>(7)設立後の持分比率 当社 100%</p>		